

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	防災危機管理課	課長名	菅原 一憲
政策の目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています						
施策No	01	施策名	危機管理体制の強化	関係課名	建築住宅課		
施策の目指す姿	様々な危機に迅速に対応しています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・国の河川洪水による浸水想定区域や避難行動の考え方が見直されています。 ・自主防災組織や住民への情報伝達や避難場所、避難方法、連携体制について課題が生じています。 ・市と国や県等防災関係機関との強固な連携体制が求められています。 ・災害時における本庁・支所間の情報通信手段の強化が必要です。 ・コミュニティFMによる災害時の情報が伝わらない地域があるなど災害時の住民に対する情報伝達に課題があります。 ・東日本大震災によるみなし仮設供与期間終了に伴い住宅確保や生活に不安を感じている被災者がいます。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・残り10行政区となった自主防災組織未組織地区での組織結成を図るため、出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる働きかけを引き続き行うとともに、自主防災組織を中心に取り組んでいる「避難行動要支援者個別避難支援計画」作成の取り組みを進め、その計画に基づく訓練実施などにより、自主防災組織の活動充実を図る。 ・岩手河川国道事務所、盛岡地方気象台等関係機関の長等と市長等の携帯電話番号簿を作成・共有し、情報伝達体制を構築した。 ・各地域の防災訓練時に本庁と支所の無線通信や映像伝送などの訓練を実施した。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織未結成地区に対して、研修会への参加や設立についての働きかけを行った結果、令和元年度中には結成できなかったものの、令和2年4月1日付で結成する旨の届出が令和2年3月に提出された。 ・避難行動要支援者個別避難支援計画の作成については、出前講座等でテーマとして話をするなど、取組みについて積極的にお願いをしているところであるが、作成率は伸びていないことから引き続き依頼を行うほか、自主防災組織の課題について話を伺い、必要な支援に努めていく必要がある。 ・生活再建住宅支援事業について広報やホームページ等による周知を行い、被災者住宅補修や被災宅地復旧支援等の補助を実施した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)危機管理体制の確立
<ul style="list-style-type: none"> ・「タイムラインに基づく災害警戒本部マニュアル」について、令和元年10月の台風19号の際の対応を踏まえ改訂版を作成した。 ・花巻地域防災訓練において花巻市医師会・花巻市歯科医師会・花巻市薬剤師会のほか、新たに岩手中部広域水道企業団やN T Tにも参加いただき関係機関との連携に努めた。 ・岩手河川国道事務所、盛岡地方気象台等関係機関の長等と市長等の携帯電話番号簿を作成・共有し、情報伝達体制を構築した。 ・各地域の防災訓練時に本庁と支所の無線通信や映像伝送などの訓練を実施した。
(2)自主防災組織の結成促進
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月17日に文化会館にて岩手県地域防災サポーターを講師に「自主防災組織等リーダー研修会」を開催。105団体、212名参加。 ・自主防災組織や自治会向けに防災に関する出前講座を15回実施、延べ504名が受講したほか、市内4地域で防災訓練を実施した。 ・自主防災組織を中心に避難行動に支援が必要な方を地域で支援する避難行動要支援者個別支援計画の作成に取り組んだ。
(3)市民への確実な情報伝達
<ul style="list-style-type: none"> ・防災ラジオの定期的な自動起動訓練を毎月実施した。 ・避難情報発令の際には、自主防災組織への電話連絡、緊急速報メール送信、防災行政無線、有線放送、防災ラジオ、巡回広報、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、テレビのデータ放送により周知を行った。
(4)震災被災者の生活支援
<ul style="list-style-type: none"> ・震災被災者へタクシー券の助成や引越し経費に対するの補助を行った。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
自主防災組織の結成割合	災害時における市全体の対応力を示す指標	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには市に届け出ることとしている。この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする	%	目標値		95.00	98.00	100.00		
				実績値		93.30	94.10	95.10		
防災訓練を実施した自主防災組織数	平時の防災訓練が災害時の自主防災組織の対応力に反映されるものと考えられるため	出典：自主防災組織活動実態調査 問：本年度に行った訓練(1)避難訓練(2)災害図上訓練(3)避難所開設・運営訓練(4)消火訓練(5)救出・救助訓練(6)応急救護訓練(7)炊き出し訓練(8)情報伝達訓練(9)その他(10)訓練は行っていないのうち、(10)以外の回答の割合	組織	目標値		110.00	120.00	130.00		
				実績値		127.00	111.00	119.00		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「自主防災組織の結成割合」…【達成度 b】 広報はなまきでの防災特集や出前講座、自主防災組織等リーダー研修会(自主防災組織未結成の行政区にあっては行政区長に出席を依頼)などを通じて防災意識の啓発を図り自主防災組織の結成を促したところ、R2年3月に新たに1つの行政区からR2年4月1日付で自主防災組織を結成する旨の届出があったが、R元年度中の結成数は0であり、市全体で216組織(35,924世帯)のままであった。未結成の行政区が9行政区あることから、引き続き自主防災組織結成に向けた取組みを推進する必要がある。</p> <p>成果指標「防災訓練を実施した自主防災組織数」…【達成度 b】 出前講座やリーダー研修会等で訓練実施とその重要性について積極的に呼びかけを行ったところ、訓練に取り組んだ組織数は前年度を若干上回ったものの、目標数値には達しなかった。アンケート調査によると「隔年実施(2年に1回の実施)としている」との回答があったことから、毎年実施することの重要性について伝えていく必要がある。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(自主防災組織支援事業)地域の防災力向上のためには、自主防災組織に対して専門的な見地からの確かな指導及び助言を行う自主防災アドバイザーの活用が必要であることから、毎年1名ずつ増員を図るとともに情報共有等のための打ち合わせを定期的に行う必要がある。 ・(被災者支援事業)市内に居住する被災者の減少により目標値に達しなかったものの、被災者の交流の場として有意義な活動となるよう引き続き支援をしていく必要がある。 ・(生活再建住宅支援事業)生活再建住宅支援事業についての周知を行う必要がある。
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(自主防災組織支援事業)防災士の養成については、H30年度から3か年(R2年度まで)で27コミュニティ地区に1人の防災士を置くことを目的として実施しているところであるが、自主防災組織等の要望を聞き、事業の継続について検討をする。なお、岩手県においてはR元年度から県と市町村とが1/2ずつ負担する「防災士養成講座」を開催しているところであり、R2年度についても引き続き開催される予定であることから、この講座に参加し防災士の養成に努めることとする。

5 施策の総合的な評価

<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共助による地域防災力の向上のため、自主防災組織未結成地区における自主防災組織の結成と、既存の自主防災組織の活動をより充実していく必要がある。 ・市内に居住する被災者は減少しているところであるが、交流活動の支援や生活の安定のために経済的な負担軽減が必要である。 ・東日本大震災から時間が経過していることから、生活再建住宅支援事業への申請は減少しているが、これまで個々の事情により再建できなかった被災者が多数いると思われる。
<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残り9行政区となった自主防災組織未結成地区での組織結成を図るため、出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる働きかけを引き続き行うとともに、自主防災組織を中心に取り組んでいる「避難行動要支援者個別避難支援計画」作成の取り組みを進めるため、各組織が抱えている課題を伺いながら支援を行い、自主防災活動の充実を図る。 ・地域において各種防災活動の中心となりうる防災士の養成のため、支援の継続について検討を行う。 ・昨今の激甚化する災害の状況を踏まえ、各自主防災組織での防災訓練の重要性を伝えるため、出前講座の開催等を積極的に働きかける。 ・引き続き市内に居住する被災者の交流支援活動の促進と各種助成を実施し経済的な負担の軽減を図る。 ・生活再建住宅支援事業について、広報やホームページ等による周知を引き続き実施する。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	自主防災組織支援事業費 地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する（自主防災組織等リーダー研修会開催1回、105団体212名参加）	防災危機	一致	直結	C
	A				
011	自主防災組織支援事業費 防災活動等に関し専門的な見地から指導及び助言を行う花巻市自主防災アドバイザーを委嘱し、地域防災力の向上を図る（定数10名、R元年度は7名の方を委嘱）	防災危機	一致	直結	C
	A				
012	自主防災組織支援事業費 地域防災の担い手の育成を促進し地域防災力の向上に寄与するため、防災士資格の取得に要する経費に対し補助金を交付する（R元年度は9名が資格取得。県の防災士養成研修会を活用。県に対して1/2の負担金を納付。）	防災危機	間接・少数	直結	C
	B				
020	被災者支援事業費 市内に居住する被災者の交流活動の促進と経済的負担軽減を図るため各種助成を実施する（被災者交流活動補助金195千円、引越経費補助20世帯・1,738千円、タクシー券助成24名・204千円）	防災危機	間接・少数	間接・補完	C
	C				
030	生活再建住宅支援事業費 東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため、住宅の新築や補修、金融機関から融資を受けた場合の利子、宅地の復旧等に対して補助を行う。（H31年度96件、31,307千円）	建築住宅	間接・少数	間接・補完	C
	C				